

# マイダン革命とその後の情勢がウクライナの 日本語教育に与えた影響

—ウクライナを中心とした日本語能力試験実施状況をもとにして—

森田淳子・斉藤知花

## 1. はじめに

本稿では、マイダン革命（尊厳の革命）<sup>①</sup>とその後の情勢がウクライナの日本語教育に与えた影響について、日本語能力試験（以下、JLPT）の実施状況をもとにして述べる。マイダン革命は、2013年11月にヤヌコーヴィチ政権がEUとの連合協定の交渉プロセスの停止を決定したことに端を発し、同政権を崩壊へと導いた抗議活動や紛争である。欧州統合支持者や政権の汚職に反対する市民による大規模な反政府デモが首都キエフで発生し、2014年2月18日から20日にかけて100名以上の死者を出す大規模な衝突に発展した。その後、新政権の誕生、ロシアによるクリミア併合、東部情勢の悪化と不安定な状況が続き、当時は日本でもウクライナ情勢について連日大きく報じられた。マイダン革命とその後の情勢が不安定な期間も、同国キエフ会場におけるJLPTは中断せず継続実施された。試験実施委員会の構成委員は年度により変化する。今後の実施委員会ははじめ、ウクライナおよび隣国（モルドバ、ベラルーシ）の日本語教育に関わる教師や研究者が当時の実施状況や隣国との連携を振り返る必要が生じた場合に備え、実施状況の記録を残しておく必要があると筆者は考え、本稿の執筆に至った。

## 2. ウクライナの日本語教育

国際交流基金「日本語教育 国・地域別情報（2017年度）」によると、ウクライナにおける日本語教育はソ連時代の1940年代にキエフ国立大学で始まったとされる。中断と再開を繰り返した後、1991年のソ連崩壊に伴うウクライナの独立前後から、キエフ国立言語大学やキエフ第一東洋言語学校（初中等一貫教育機関、ギムナジウム）、地方の主要大学で日本語教育が開始され、約10年間で急速に広がった。キエフの上記二大学、地方では西部のリヴィウ国立大学やリヴィウ国立工科大学、東部のハリコフ国立大学、ドニプロ国立大学などが、現在でもウクライナの日本語教育の中心的な役割を担っている。表1は、国際交流基金（2017）「2015年度海外日本語教育機関調査」<sup>②</sup>から「東欧」地域27か国のうち7か国の機関数・教師数・学習者数を抜粋したものである。学習者数の上位5か国および本稿において取り上げるベラルーシとモルドバの情報を、学習者数の順で掲載した。学習者数の順位で見ると、ウクライナの1,523人は、

同調査対象の137か国・地域中45位である。周辺国と比較すると、ロシア (8,650人)、ポーランド (4,416人)、ルーマニア (2,052人)、ハンガリー (1,992人) に次ぐ数となっている。

表1 東欧地域の2015年度海外日本語教育機関調査結果

国・地域	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)
ロシア	126	480	8,650
ポーランド	57	222	4,416
ルーマニア	18	41	2,052
ハンガリー	32	93	1,992
<b>ウクライナ</b>	<b>18</b>	<b>97</b>	<b>1,523</b>
ベラルーシ	8	16	305
モルドバ	1	2	75
<b>東欧27か国合計</b>	<b>398</b>	<b>1,346</b>	<b>27,154</b>

(国際交流基金 (2017) 「2015年度海外日本語教育機関調査」より抜粋)

ウクライナの学習者1,523人の約64%を占める974人が大学等の高等教育機関の学習者であり、教師の多くも高等教育機関所属である。学習動機としては、日本文化 (伝統文化、アニメ、文学) や経済への関心、東洋語への興味等が挙げられる。留学や就職を目的に日本語を学んでいる学生も多い。ホメンコ (2018: 235) は、「ウクライナ独立後にテレビで日本のアニメがよく放映されるようになった (例えば「ポケモン」、「セーラームーン」など)。日本のアニメはソ連のアニメとかなり違っているので、それにハマった子供も少なくなかった。」「アニメから漫画に興味を持ち出す人もいる。そしてその延長で日本語を勉強し始める若者も多い。」と記述している。実際、筆者がウクライナの日本語教育に携わった期間で共に仕事をしたウクライナ人日本語教師からも同じ意見を聞くことが多かった。90年代に幼少期を過ごした教師たちが、現在、ウクライナ日本語教師会の中心メンバーとして活躍している。日本留学を希望する学習者の多くは「大使館推薦による国費外国人留学生」を目指し、学部課程学生は「日本語・日本文化研修留学生」を、大学院生や若手教師・研究者は「研究留学生」を目標にしている。筆者が在籍したキエフ国立大学やキエフ国立言語大学の学生の研究テーマを例に挙げると、彼らの教師世代の多くが研究対象としている日本語学・日本文学だけでなく、日本語教育、メディア、社会学など多様化の傾向が見られる。「マイダン革命の取材でウクライナに来ていた日本の報道関係者の通訳経験を通じて、メディアに関心を持った」という学生もいる。

日本からウクライナへの教師派遣や日本語教育支援事業は、1996年に「日本語教育専門家

NIS 諸国派遣事業」(国際交流基金・社団法人日本外交協会)が開始、その後「日本語教育専門家派遣事業」(国際交流基金)に統合され現在に至っている。また、2006年よりウクライナ日本センター<sup>(3)</sup>が一般向けの日本語講座・日本文化講座の実施や日本語の書籍を収蔵する図書館の運営を行っている。2017年9月には、ウクライナ西部に位置するリヴィウ国立大学に協定校である東京外国語大学の Global Japan Office (GJO)<sup>(4)</sup>が開設された。東京外国語大学から派遣された GJO コーディネーターが常駐し、日本語や日本に関する教育・研究の拠点として発展することが期待されている。

ウクライナ日本語教師会(以下、教師会)は、1992年に活動を開始したキエフ日本語教師会を前身としている。同年、「第1回ウクライナ日本語弁論大会」が開催された。ウクライナは欧州地域においてロシアに次ぐ広い面積(603,550km<sup>2</sup>、日本の約1.6倍)<sup>(5)</sup>を持ち、行政区分では24の州とクリミア自治共和国、2つの特別市(キエフ、セバストポリ)から構成され、地域ごとに歴史的・文化的背景も異なる。図1のとおり、教師会の会員教師が所属する機関も東西南北の都市に所在する。教師会は、これまで JLPT や日本語弁論大会、日本語教育セミナー、教師研修等の日本語教育関連事業を実施してきた。これらの事業を通じた教師間交流や教師会メーリングリストでの情報交換により、事業運営における全国的な協力が促進されている。「ウクライナ日本語弁論大会」を例に挙げると、2015年までの過去20回の大会は首都キエフでの開

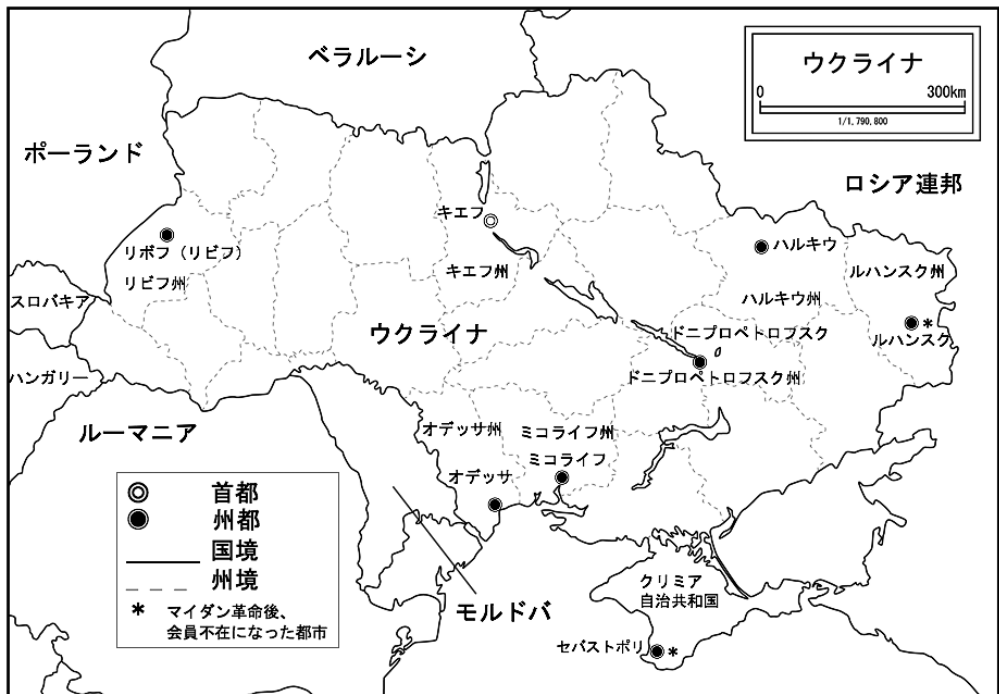


図1 ウクライナ日本語教師会員の所属教育機関所在都市<sup>(6)</sup>

催が続いていたが、2016年の第21回大会はリヴィウ国立大学、2018年の第23回大会はドニプロ国立大学で開催された。広大な国土を持つウクライナにおいて、各地の教師間ネットワークを形成し、日本語教育関連事業を首都以外の都市でも実施、発展させる上で教師会が果たしている役割は大きい。

### 3. マイダン革命前後の日本語能力試験実施状況

ウクライナにおける日本語能力試験は、2005年の開始以来、毎年第2回試験（12月）のみ実施している。国際交流基金（以下、JF）と教師会の契約のもと試験が実施され、教師会員の教師により JLPT 実施委員会が毎年構成されている。試験会場は、2018年度時点で首都キエフの一か所である<sup>(7)</sup>。受験の申し込みは、キエフの在ウクライナ日本国大使館（以下、在ウ日本大使館）に受付を設置するほか、地方の教師会員の協力により団体出願も行っている。

#### 3.1 応募者数推移と実施状況

新しい JLPT が開始された2010年から前回（2017年度）までのウクライナにおける応募者数の推移を図2に示した。応募者合計は、2013年度にピークを迎えている。

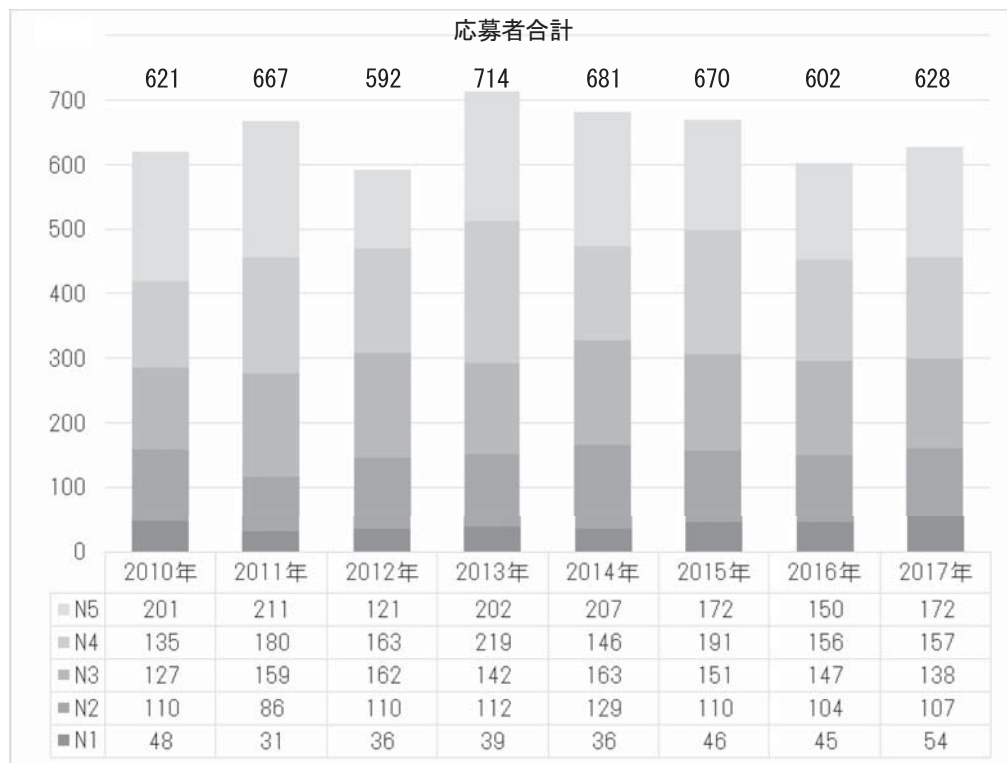


図2 ウクライナにおける JLPT 応募者数の推移（受験レベル別）<sup>(8)</sup>

しかし、2013年11月にキエフで反政府デモが発生し、12月の試験日以降、大規模に広がった。2014年2月にキエフの独立広場（マイダン・ネザレージュノスチ）周辺で大規模武力衝突が起これ、その後、ロシアによるクリミア併合、ウクライナ東部紛争と国内情勢は不安定になった。独立広場近くに位置する在ウ日本大使館も一時期、仮オフィスに退避していた。キエフは徐々に落ち着きを取り戻し、同年9月の JLPT 出願時期には在ウ日本大使館も元の所在地に戻っていた。このような状況から、2014年度の JLPT も変更なく実施された。その後、応募者数合計は、2014年度から2016年度は下降傾向であったが、2017年度は上昇に転じた。下降傾向となったのはマイダン革命後の3年間である。キエフにおける JLPT 実施委員会の運営、キエフやそれ以外の地域からの応募者数の変化や、JLPT の運営に関してマイダン革命の影響を受けたと思われる事項について、以下で述べる。

### 3.2 地域別の状況

試験実施委員から得た情報をもとに、マイダン革命前の3年間と後の3年間に焦点を当て、地域別に応募者推移を追った（表2）。JLPT 実施に関してマイダン革命の影響を大きく受けた国内都市は、東部のルハンスクと南部クリミアのセバストポリである。マイダン革命前、両都市に教師会所属の教師が在住していた。ルハンスクに関しては、JLPT 出願時期を控えた2014年8月時点で、前年度まで団体出願を担当していた教師から国外退避中のため対応できないということであった。セバストポリに関しては、同じ時期までに会員教師からの連絡はなく試験実施委員から連絡を試みるも回答はなかった。この状況は、現在も続いている。表2でも、同地域からの応募者が0名に至ったことが示されている。一方、マイダン革命後の3年間にわたり応募者合計は減少したが、キエフの応募者は2014年、2015年ともに前年度の数字を上回っていることが確認できる。これは、上記2都市やドネツク等からキエフに退避した学習者あるいは居住地域で団体出願できなくなった学習者が、在ウ日本大使館での申し込み受付を利用した影響であると推測される。また、2014年度、情勢が不安定な東部地域や併合されたクリミアについて、キエフから試験結果通知を発送した場合に届け先不明で戻ることがあった。2015年度以降、該当地域在住者がキエフで出願する場合の結果通知の送付について、代理で受領可能な地域の住所を記載するか、ウクライナ日本センターでの受領を依頼している。

また、2013年時点で、国内都市のほか隣国のモルドバとベラルーシの日本語学習者がキエフ会場での JLPT に応募していたが、2014年には応募状況に変化が生じた。次節で、両国について詳しく述べる。

表2 JLPT 応募者数の推移 (地域別)<sup>(9)</sup>

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
キエフ	294	283	381	415	420	341
リビフ	89	75	93	83	89	66
ハリコフ	56	42	62	50	59	47
ドニプロ	51	59	31	51	52	67
オデッサ	74	42	40	47	38	46
ミコライフ	12	11	9	11	7	7
ルハンスク	26	13	18	0	0	0
セバストポリ	11	16	12	2	1	0
その他	21	19	13	15	4	28
モルドバ (隣国)	31	18	24	0	0	0
ベラルーシ (隣国)	2	14	31	7	0	0
応募者合計	667	592	714	681	670	602

### 3.3 隣国からの出願状況の変化

マイダン革命により、ウクライナ隣国のモルドバとベラルーシからの出願にも影響が生じた。この2か国に絞り応募者数推移を図示した (図3)。

モルドバは国内で JLPT が実施されておらず、モルドバ日本交流財団 (以下、FMJR) を通じたキエフ会場への団体出願を受け入れていた。2014年度、FMJR はウクライナ情勢の不安定さを理由にブカレスト会場 (ルーマニア) を選択した。ウクライナ情勢だけではなく、2013年にルーマニア語がモルドバの公用語となったことも要因となり、2015年度以降もルーマニア出願が継続された。在ウ日本国大使館が在モルドバ日本国大使館 (以下、在モ日本大使館) を兼轄していたため日本語教育についてもウクライナから支援する体制となりつつあったが、2016年1月、首都キシナウに在モ日本大使館が開館された。このような背景から、モルドバの日本語教育に関しては在モ日本大使館を通じて日本からの支援、隣国の場合はウクライナに代わりルーマニアとの連携が活発化していくと思われる。

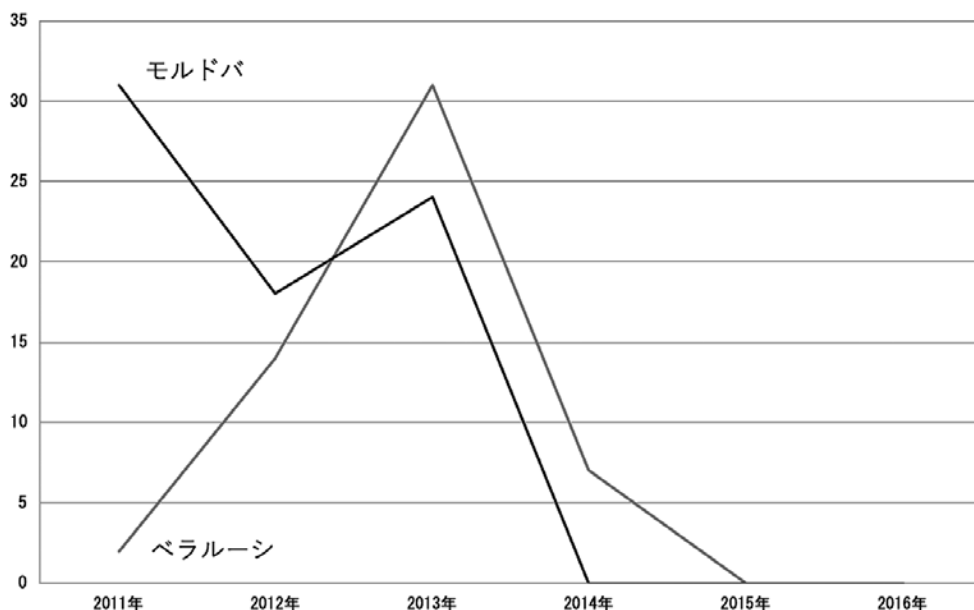


図3 モルドバ、ベラルーシから JLPT キエフ会場への応募者数の推移

ベラルーシも国内で JLPT が実施されていなかったため、同国に派遣されている国際交流基金専門家が試験申し込みを取りまとめウクライナでの団体出願を受け入れていたが、状況が変化した。2014年度の出願時期はキエフの治安が安定していたため、前年度と同じく団体出願先としてキエフ会場が選択されたが、実際には出願希望者が減少した。このため、2015年度、2016年度は、モスクワ会場（ロシア）が選択された。また、2017年度にはベラルーシの首都ミンスクが初めて JLPT 実施地となった。同年度の第1回試験（7月）が実施され、2度目の実施となる2018年度第1回試験もすでに実施されており、今後も毎年7月の第1回試験が継続実施されることが期待される。

マイダン革命を機にモルドバ、ベラルーシからキエフ会場への JLPT 出願は中止されたが、このような両国それぞれの環境の変化に伴い、日本語学習者にとって利便性がより高い出願・受験の方向に進んでいると言える。

### 3.4 試験実施委員会の対応言語

モルドバとベラルーシは地理的に隣国に位置するだけでなく、ウクライナと同じく旧ソビエト連邦を構成していた国家という歴史的な共通点を持つ。このため、少なくとも2013年度の JLPT 実施時点では、現地の教師や学習者の間でロシア語を共通語としてコミュニケーションが成立していた。現在、ウクライナの家語はウクライナ語のみであるが、ソ連時代の影響で

ロシア語との二言語使用者が多い。JLPT キエフ会場の試験実施委員会は、JF 日本語試験センター作成の「試験監督員のための手引き」(日本語版・英語版)をウクライナ語版とロシア語版に翻訳し、モルドバやベラルーシからの応募者がいる教室では監督員がロシア語による説明を行っていた。2014年度にモルドバからの出願がなくなり、翌2015年度にはベラルーシからの出願もなくなったため、2015年度以降はウクライナ語のみの実施体制となった。ロシア語で教育を受けた世代や東部・南部地域出身者を中心に生活においてロシア語を使用している者は依然として多いが、政府機関や国立大学を中心とした教育機関の大半では原則的にウクライナ語のみが使用されている。JLPT 運営側の負担軽減という点からも、ウクライナ語のみとなったことは試験実施委員会に歓迎されている。

#### 4. 今後の展望

既述のとおり、1996年に NIS 諸国派遣日本語教育事業としてウクライナへの日本語教師派遣が開始され、近年はキエフ国立大学に専門家1名、ウクライナ日本センターに専門家1名、キエフ国立言語大学に指導助手1名の3名が JF から派遣されていた。しかし、2017年7月でキエフ国立大学への専門家派遣が終了、2018年8月でキエフ国立言語大学への指導助手派遣が終了となり、2018年9月現在はウクライナ日本センターの専門家1名となっている。JF 人材の縮小に伴い、JLPT 運営にも影響が生じている。2005年の JLPT 開始以来、キエフ国立大学派遣の専門家が試験実施委員会の構成委員「日本人日本語教育専門家で国際交流基金が指名(承認)する者」を担っていた。キエフ国立大学への専門家派遣が終了したため、2017年の JLPT ではウクライナ在住の日本人教師1名が上記ポストの後任となった。他に、ウクライナ人教師6名を加えたメンバーが中心となり運営を担った。準備段階から試験当日、最終報告まで大きなトラブルもなく運営を担ったことで、着実に事業の現地化が促進されていく可能性が見えた。今後も試験実施委員会の構成委員の変化に関わらず、JLPT の運営を安定させていくためには、会場地キエフの教師の協力、キエフ以外の都市の出願を取りまとめている地方の教師の協力が、より重要になっていくであろう。

また、前述したように2014年から減少した受験者数が2017年から再び上昇に転じた。その要因を考える上で、ウクライナの高等教育機関の中で最も日本語学習者が多いキエフ国立言語大学がひとつの例となる。同大では学習者数は減少傾向にあるが、教師による受験の呼びかけが積極的に行われ、JLPT が重要視されてきているようである。

また、2017年には、ウクライナ・日本外交樹立25周年を迎え、「ウクライナにおける日本年」事業がウクライナ全国で行われた。この事業に参加していた一般の人の中には、独学で勉強している学習者が少なくないことが分かった。このように一般の人々にも日本語学習がさらに注目され、今後も受験者が増えていくことが期待される。



## 5. おわりに

本稿では、マイダン革命とその後の情勢がウクライナの日本語教育に与えた影響について、JLPT 実施状況をもとに述べた。現在、首都キエフでの日常生活は平穏を取り戻しているが、東部では今も戦闘が続いている地域が存在する。日本でも報じられているとおり、ロシアとの二か国間関係も緊張状態が続いている。服部・中澤 (2018) によると、2017年に行われたウクライナの全国世論調査で早急な解決を望む問題を最大三つまで挙げてもらったところ、「ウクライナ東部の軍事紛争」の回答が最も多く (51.3%)、「基礎商品の値上がり、インフレ」(37.0%)、「賃金・年金の水準の低さ」(36.0%)、「職の不足、失業」(27.1%)、「公共料金の高さ」(26.9%) などが続いている。服部・中澤 (2018) は、2017年に発表されたウクライナの平均月額賃金が190ユーロであり、西欧諸国と大きな差があるのはもちろん、ロシアの474ユーロ、ベラルーシの320ユーロ、モルドバの216ユーロよりも下回っていることも述べている。現地で教えている多くの日本語教師の賃金水準はこの平均月額賃金以下であり、通訳や翻訳、家庭教師などの副業を持つ者や賃金の低さを理由に教師を辞め転職する者も少なくない。筆者がこれまで接してきたウクライナ人日本語学習者や日本語教師の中にも、純粋な日本への興味や研究意欲だけではなく、母国の未来への不安を理由に日本への留学や就職を目指す人々が存在している。このような状況下で試験実施委員会を構成するウクライナ日本語教師会の会員も入れ替わりがある中、これから中心的役割を担う教師たちが今後安定した JLPT 実施を行っていくために、本稿を役立ててもらいたいと考える。本稿を終えるにあたり、情勢が不安定な中、JLPT 実施を中断することなく運営を継続しているウクライナと日本の関係機関および関係者、特に、困難な状況で教師を続け学習者を支えているウクライナ日本語教師会の教師たちに敬意を表するとともに、ウクライナの平和と同国における日本語教育のさらなる発展を願う。

### 〔注〕

- <sup>①</sup>2013年11月から2014年の一連の抗議活動を指す用語は「マイダン革命」、「ユーロマイダン」、「ウクライナ騒乱」等いくつか存在するが、本報告では外務省サイト「ウクライナ基礎データ『略史』」を参照。
- <sup>②</sup>1970年に外務省文化事業部が先行調査を実施、1974年より国際交流基金が引き継ぎ日本語教育機関に関する調査を実施。2003年以降は3年に1回調査が実施されている。
- <sup>③</sup>独立行政法人国際協力機構 (JICA) の「ウクライナ日本人材開発センタープロジェクト」(2006年5月2日～2011年5月21日)としてキエフ工科大学内に開所。JICA プロジェクト終了後も JF 講座 (日本語コース) はじめセンターの活動は継続している。
- <sup>④</sup>東京外国語大学スーパーグローバル大学構想の一環として、主要な海外協定校に設置。2017年度時点で15拠点、今後38拠点が目標とされている。
- <sup>⑤</sup>このうち、ロシアに併合されたクリミア自治共和国、ルガンスク州とドネツク州の約3分の1の地域が約43,133km<sup>2</sup> (総面積の約7.1%)を占める (Central Intelligence Agency “The World Factbook Ukraine”参照)。
- <sup>⑥</sup>サイト「白地図専門店」(<http://www.freemap.jp>)のウクライナ地図に筆者が該当都市を加筆し作成。地名のカタカナ表記は旧ソ連時代のロシア語読みからウクライナ語読みに改められる傾向だが、首都キ

エフ (ウクライナ語読みは「キーウ」に近い) などすでに広く知られ改められていないものもある。図では外務省サイト「海外安全ホームページ」地図上の表記を参照した。本稿中の表も同様。本文中の地名を含む大学名等は参考文献に従った。

<sup>7)</sup>2015年度までキエフ国際大学、2016年度からキエフ国立大学心理学部校舎が会場である。

<sup>8)</sup>「日本語能力試験『過去の試験のデータ』」該年度のウクライナの出願者数をもとに筆者が作成。

<sup>9)</sup>キエフの大使館での出願者数、その他都市からの団体出願者数をもとに筆者が作成。キエフで出願した地方在住者は、所属教育機関や居住地により分類した。

#### 〔参考文献〕

外務省「ウクライナ基礎データ」

<<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ukraine/data.html>> (2018年7月1日)

外務省「海外安全ホームページ」

<<https://www.anzen.mofa.go.jp/>> (2018年7月1日)

国際交流基金「日本語教育 国・地域別情報 ウクライナ (2017年度)」

<<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2017/ukraine.html>> (2018年7月1日)

国際交流基金 (2017) 「2015年度 海外日本語教育機関調査」

<[https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/dl/survey\\_2015/all.pdf](https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/dl/survey_2015/all.pdf)> (2018年7月1日)

東京外国語大学「Global Japan Office」

<<https://tufs-sgu.com/gjo/>> (2018年7月1日)

独立行政法人国際協力機構「日本センター『ウクライナ日本センター』」

<<https://www.jica.go.jp/japancenter/ukraine/index.html>> (2018年7月1日)

日本語能力試験「過去の試験のデータ」

<<https://www.jlpt.jp/statistics/archive.html>> (2018年7月1日)

服部倫卓・中澤英彦(2018)「今日のウクライナ社会—生活水準が欧州最低レベルに落ち込む」、服部倫卓・原田義也(編著)『ウクライナを知るための65章』初版第1刷、321-326、明石書店

ホメンコ オリガ(2018)「サブカルチャー、ポップカルチャー—若者文化とアイデンティティの探求」、服部倫卓・原田義也(編著)『ウクライナを知るための65章』初版第1刷、235-239、明石書店

Central Intelligence Agency “The World Factbook Ukraine”

<<https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/up.html>> (2018年7月1日)